

「注目されるベトナム国内市場」

石川 幸

<日越外交関係樹立 50 周年>

2023 年は、日本とベトナムの外交関係樹立 50 周年です。様々な認定プロジェクトが開催され、民間主体のイベントも行われています。その代表的な一つとして、日本をベトナムに紹介する「ジャパン・フェスティバル・イン・ベトナム」がホーチミン特別市で 2023 年 2 月に開催されました。



【ジャパン・フェスティバル】

お祭りや縁日のような屋台も多く設置され、オタフクソースを使ったお好み焼きブースもありました。日本人やベトナム人の家族連れ、若者などで賑わいを見せており、伝統的な着物の衣装以外に、コスプレした参加者も散見されたのが印象的でした。

<引き続き注目されるベトナム市場>

ホーチミンのタンソンニャット国際空港の出入国審査は、コロナ前と同様の混雑を見せており、出入国には時間を要するため、フライト前後の時間などに注意が必要です。APEC カードの出入国レーン、ビジネスクラス用荷物審査レーンも復活しています。

しかしながら、2022 年度の観光客数は 366 万人強（2019 年の 1,801 万人の約 20%）で、外

国人観光客の本格的な回復にはまだ時間がかかりそうです。また、アセアン域内のマレーシアやタイに比べて、戻りが遅れているとのこと。海外からのベトナム訪問者数の上位は韓国 96.5 万人、米国 31.8 万人、タイ 20.2 万人で、日本は 17.4 万人の 6 位でした（2019 年は日本人 95 万人で全体の 3 位）。

また、ジェトロ（日本貿易振興機構）が毎年行っている海外進出日系企業実態調査によると、ベトナム進出済みの日系企業が、ベトナム事業について良好な見通しを持っているとのこと。特に、回復基調についてアセアン域内でトップ水準であり、市場の成長性や規模など、ベトナム国内市場に強い期待を寄せていることがうかがえることなどが報告されています。

<小売市場への投資も続く>

ベトナムの小売市場は、旺盛な国内需要を背景に、拡大が続いています。

タイ小売最大手のセントラルグループは、2023～2027 年の 5 年間でベトナム事業に 14.5 億 USD（135 円換算で 1,957 億円規模）の追加投資を発表しています。狙いは、傘下にある食品小売店や家電量販店（2021 年売上規模は 11.2 億 USD、340 店舗の規模）の拡大です。この 5 年間で、600 店舗まで規模を拡大させる目標を掲げています。

イオンモールは、2025 年までにモール数を約 3 倍の 16 まで拡大させると報道されています。また、グループ内のスーパーであるマックスバリュを同じ 25 年までに 100 ヶ所へ拡大を目指しています。最近では、7 号店となるフエ店（ベトナム中部エリアでは初の出店）の着工を開始し、2024 年下期の開業を目指しています。

筆者も訪れることがあるイオンモール・ビンタン店（ホーチミン特別市 Binh Tan 区に 2016 年開店）では、ユニクロなど日系大手の店舗もありますが、ベトナムローカル店舗の出店が以前より増えてきています。ベトナム人家族が大勢訪れており、モール内は賑わいを見せています。日越の物価水準の差は依然としてあり、モールでは一般的にローカルよりも高いものが売られている傾向にありますが、価格よりも、安心・安全・品質の良さ、消費を楽しむ層も広がっているように感じられます。

ベトナム国内の内需、特に消費市場をリードするホーチミン特別市での動向に注目していきたいと思います。